



新和環境
SHINWA KANKYO

SHINWA KANKYO GROUP

CSR Report 2022

新たな時代に、新たな調和を

新和環境グループの企業理念

MISSION

目指すのは 環境・経済・人の新たな調和

VISION

社会に必要とされる調和を創る会社

新しい調和を生み出すことに挑戦し続けます。
利益を追求するだけでなく、社会に必要とされる会社を目指します。

VALUE

誠実に取り組もう

器用でなくても、愚直に取り組むこと。
真摯であること、ルールを守ること、みんなの力を合わせて取り組むこと。

挑戦しよう

新しいことに挑戦し続けること。
困難でも諦めずに取り組むこと。勝負は最後に勝てばいい。

過程も大切にしよう

勇気をもって踏み出し、恐れず失敗も振り返ろう。
対話と行動によって未来を創造しよう。

分かち合おう

どうせやるなら、全力でやろう。
振り返ったとき「大変だったけれど楽しかった」と
みんなで言い合えるような仕事をしよう。

本質を追求しよう

お客様、仲間、地域社会、自然...
世の中のすべてにとって良いことが、事業の本質であるように。
そこから新たな調和が生まれるように。

2020年5月制定

新和環境グループは、これまでもこれからも
持続可能な社会の構築に向け、
新しい調和を生み出すことに挑戦し続けます。

当グループが目指す「調和」とは、
環境・経済・人の3つが密接に結び付き、
いずれにも負荷をかけることなく循環し、
良い関係性を築きながら広がっていくことです。
工事現場などから排出される産業廃棄物の処理、
アスベストなど有害物質の除去、そして、
廃棄物から加工した木質バイオマスを原料として
電気・熱・水素・炭を創出する取り組みにより、
人々の生活環境を改善・保全しています。
持続可能な循環型社会の実現に貢献することで、
これからの社会に必要とされる会社へと成長し、
環境・経済・人の新たな調和を創り出していきます。

CONTENTS

新和環境グループの企業理念	1
新和環境グループについて(あゆみ・グループ企業)	3
トップメッセージ	5
CSR活動・SDGsへの取り組み	7
SDGsアンビションズ	9
環境	11
安全	16
社会	19
企業データ	
財務・非財務パフォーマンス	21
会社概要	22

■ 本報告書の対象範囲

対象組織: 新和環境グループ(4ページ参照)

対象分野: 上記対象組織における環境・安全・社会的側面の活動実績を掲載しています。

編集方針: 本報告書は、新和環境グループのCSR活動の結果をご報告することで、より多くの方々に新和環境グループの事業活動を知っていただくことを目的に発行しています。

対象期間: 2021年度 ※一部、対象期間外の活動報告も含まれています

発行年月: 2022年8月

創業50周年に向けたグループのあゆみ

社会基盤を支え続ける産業廃棄物処理事業、新たな未来を創出する再生可能エネルギー事業——。
創業から48年目、新和環境グループはこれからも環境や社会の変化に則した事業を推進し続けていきます。

- 1974年12月 ● 東京都新宿区に「新和土木株式会社」として設立
- 1980年 8月 ● 千葉県市川市に「行徳ストックセンター(現：千葉リサイクルセンター)」開設
- 1989年11月 ● 埼玉県吉川市に「吉川リサイクルセンター(現：埼玉リサイクルセンター)」開設



- 2000年 6月 ● ISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得
- 2005年 2月 ● 商号を「新和環境株式会社」に変更
- 2005年10月 ● 一般建設業の許可(東京都)取得
- 2006年 9月 ● アスベスト除去方法における「S・D工法」にて技術審査証明取得
- 2006年11月 ● 大阪府大阪市福島区に大阪支店開設
- 2006年12月 ● 「株式会社東海クリーン」を有限会社沼田クリーンサービスと共同出資により設立(2017年4月稼働開始)



- 2008年10月 ● 特定建設業の許可取得
- 2009年10月 ● ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得
- 2015年 6月 ● ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証取得
- 2015年10月 ● 「株式会社バイオ水素エネルギー」を事業拡充のため設立
- 2017年 8月 ● 「株式会社高橋製作所」を100%子会社化
- 2018年 5月 ● 「WSエネルギー株式会社」を株式会社早稲田環境研究所と共同出資により設立
- 2019年 7月 ● 「株式会社早稲田環境研究所」と業務・資本提携を締結
- 2020年 7月 ● 「吉川再生可能エネルギーセンター」建設完了。テスト稼働開始



- 2020年11月 ● 「新和環境SDGsアンビションズ」策定

連携強化を図るグループネットワーク

新和環境は、グループ会社との連携こそ強力な事業のエンジンと考え、環境貢献企業として一丸となって新たな事業に取り組んでいきます。

環境コンサルティング

株式会社早稲田環境研究所
省エネルギー、創エネルギー、エコポイント、LCA、廃棄物・リサイクル、次世代モビリティなど多面的なアドバイザリー事業を展開。

焼却発電事業

株式会社東海クリーン
ストーカ炉とキルン炉の2タイプを併用し、高効率の焼却事業を展開。バイナリー発電によりサーマルリサイクルを実現。



小売電気事業

WSエネルギー株式会社
消費電力&CO₂排出量の月次レポート作成、省エネルギー/創エネルギー設備の導入支援を行い、電力のコストダウン実現をサポート(登録番号A0581)。

バイオマス発電事業

株式会社高橋製作所 株式会社バイオ水素エネルギー
持続可能なバイオマスを原料としたエネルギー転換技術を提案。(株)高橋製作所はバイオマスプラントの開発・設計・製造およびメンテナンス業務、(株)バイオ水素エネルギーは木質バイオマスによる再生可能エネルギー発電・水素・熱供給事業の企画・販売業務を担当。

その他

新和エクスプレス有限会社
(運送業務委託)
新和プラントサービス有限会社
(工場業務委託)

高度な廃棄物処理と 再生可能エネルギーの創出。 新和環境グループは、新しいステージで 循環型社会の実現に貢献していきます。

新和環境株式会社
代表取締役

梁川 哲



廃棄物から再生可能エネルギーを 生み出し、未来を描く

2020年に稼働を開始した吉川再生可能エネルギーセンターは、木質バイオマスを原料として、電気・熱・水素・炭などを創出するプラント設備です。温室効果ガスの排出削減が世界共通の課題となる中で、2014年頃から再生可能エネルギー事業の立ち上げに取り組み始めました。

その当時、今後ますます重要度が増すであろう温暖化対策として、当グループとして何ができるだろうと話し合っている段階でしたが、本技術に出会い、技術検証と事業化の可能性について検討を重ねてきました。

本技術の特徴として、二段ガス化方式を採用しているため、小型化かつ高効率を実現し、地域木材を利用した地産地消の分散型エネルギー源の確立とともに、地域循環共生圏の構築に大きく貢献できると考えています。

2020年には、環境省の補助金を利用した実証プラントの建設など、段階的に投資を実行してきました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて足踏みも余儀なくされましたが、いよいよ事業化フェーズに入ってきました。

高精度な分別・処理でリサイクル率 を向上、地域社会と協働

主力事業である廃棄物処理業においては、現在、当グループは産業廃棄物の収集運搬から中間処理、焼却発電までを手掛けています。高度な分別・処理により、リサイクル率のさらなる向上を図るとともに、将来的には、最終処分までの一貫体制を構築していきたいと考えています。

工事現場から排出される産業廃棄物の処理だけでなく、近年、頻発する台風や大雨などの自然災害に対して、近隣自治体と協定を結び、災害時には車両や重機、それらを運転するオペレーターを迅速に派遣できるように日頃から備えています。

2030年までの実現目標を見据え、 SDGsへの取り組みを着実に推進

当グループは、2020年に「新和環境SDGsアンビションズ」を策定し、「環境」「安全」「社会」を重点テーマとして2030年までの実現目標を掲げ、取り組みを推進しています。そうした様々な取り組みを社内に浸透させるために、各部署の従業員が参加す

る「新和環境SDGs勉強会」を実施し、その録画映像を全従業員へ配信しました。2030年の目標に向けて、目指すべき姿を捉えながら進んでいくことが重要で、従業員の自発的な考えや行動が、当グループの本質的な歩みにつながります。私の役割は、方向性を示して大きなフレームをつくること、そして、そこにしっかり命を吹き込むことであると考えています。

人材の採用と育成に注力

人材採用において特徴的なものは、面接の段階で工場見学を実施している点です。環境問題に取り組む企業という漠然としたイメージの先行を防ぐとともに、工場見学によって当グループの事業が地道な作業の積み重ねであることを体感していただきたい。そして未来のあるべき姿をイメージするきっかけとなってくれば良いと思っています。最近では、プラントエンジニアやファイナンスなど専門的なバックグラウンドを持つ人材も積極的に採用しています。

人材育成については、社内外での研修の実施や資格取得支援制度の運用のほか、大学院への進学支援制度も導入しました。大学と連携し、継続していくことで、双方向で知見を蓄積していく

試みです。

また、働きやすい環境づくりにも力を入れており、オフィス環境や制度の整備を進めています。男性が多い業界ですが、女性従業員の採用も積極的に行っており、女性の管理職も多く活躍しています。

環境・経済・人の新たな調和を目指す

良い組織を目指すためには、良い事業をつくることが重要です。必ずしも新規事業である必要はないですが、新たなものを立ち上げると新たな目標が設定され、その目標を達成するために何をすべきかの議論が必要になります。社内だけでは課題解決には至らず、社外との交流も必要となり、そういった流れが組織に活力を与えます。限られた業種や業界の中だけで考えるのではなく、広く世の中を俯瞰して課題解決を図りながら、環境・経済・人の新たな調和を目指して循環型社会の形成に努めていきたいと考えています。

CSRマネジメント

CSRの考え方

新和環境グループは「目指すのは 環境・経済・人の新たな調和」をMISSIONとし、環境や社会への影響に配慮した事業推進を行い、社会に必要とされる新たな調和を創出し続けることが社会的責任であると考えています。現代社会が直面する様々な社会課題の中で、「資源循環」をテーマに産業廃棄物処理事業、再生可能エネルギー事業、環境コンサルティング事業、アスベ

スト除去工事業、焼却発電事業、小売電気事業など様々な事業をグループ全体で推進し、新たな社会的価値を創出することを目指しています。また、当グループのMISSIONに基づき、「品質」「環境」「道路交通安全」に関する基本理念と行動方針を策定し、社員一人ひとりが自主的かつ積極的に取り組んでいます。

品質基本理念／品質行動方針

環境基本理念／環境行動方針

RTS 基本理念／RTS 行動方針

▶詳しくはこちら <https://shinwa-eco.com/permission#anchor02>

CSRの重要課題

事業領域におけるリスクと機会を洗い出し、リスク低減に必要な取り組みを抽出したうえで、「環境」「安全」「社会」の3つをCSRの重要課題としています。

環境 循環型社会の実現へ向け、環境保全に貢献する企業へ

CO₂排出抑制などの環境への配慮と、廃棄物再資源化などの事業を通じ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

安全 社会的責任を全うし、お客様へ安全で安心なサービスを

労働災害ゼロを安全活動のミッションとして、安全・安心に働ける環境づくりを推進していきます。

社会 企業と従業員そして地域の持続的な成長を目指して

多様な価値観を持った従業員が安心して働ける職場環境をつくるとともに、地域社会と協働して生活環境の保全に努めていきます。

CSR推進体制

当グループは事業を通じたCSRへの取り組みを推進し、継続的な改善を図るために組織的な体制を構築しています。2020年、これまでグループ各社で行われてきた社会的な活動をグループ全体のCSR活動として明確に位置付けるため企業理念を一新するとともに、CSR委員会の設置を進めてきました。CSR委員会はCSR担当者と各部門選任者で構成され、当グループのCSR活動の協議・推進・立案を主導しています。また、推進に関わる重要事項については部門長会にて決議されます。



SDGsアンビションズ

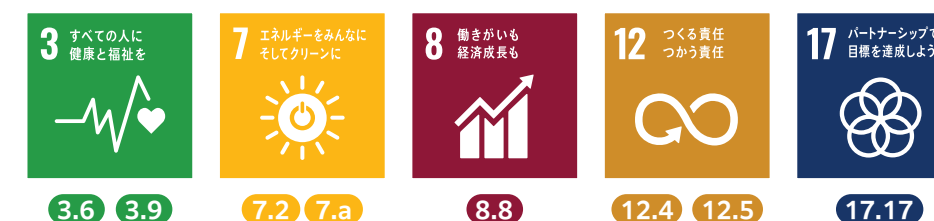
SDGsへの取り組み

新和環境グループは「環境」を基盤とする事業活動を通じて、以前よりSDGsに含まれる多くの目標に貢献する活動を行ってきました。その中でも、当グループの強みを活かし、挑戦的な目標を立てて取り組もうと、2020年11月に「新和環境SDGsアンビ

ションズ(ambitions)」を策定しました。こうした挑戦的な目標を掲げたことで、当グループ社員一人ひとりの考え方や行動に影響を及ぼし、日々、自分ごととして理解、浸透しつつあります。

新和環境グループが目指す5つの目標

当グループは、産業廃棄物処理事業を中心に、再生可能エネルギーやエネルギーの効率的利用を推進する事業など、循環型社会(サーキュラーエコノミー)を形成するための中核的な役割を担っています。そのような当グループの強みは、特に5つのSDGsに直接的に貢献します。



当グループのSDGsへの具体的な取り組みは、P.9以降をご覧ください。▶

また、当グループは、「新和環境SDGsアンビションズ」以外にも、事業を通じて多くのSDGsと関連し、その実現に寄与しています。



SDGs特定までのフロー

SDGsの特定にあたり、当グループは、バリューチェーン全体でSDGsの17の目標と169のターゲットに対してどのような影響を与え、どのような貢献ができるかを分析しました。その中で特に密接に関係し重視するSDGsを選別し、2030年の目標を設定後、それぞれのKPIと目標値を設定しました。



SDGsの目標達成に向けた新和環境グループの10のテーマ

新和環境グループはその強みを活かした「SDGsアンビションズ」を策定し、2030年のSDGsの実現に向けた取り組みを推進中です。

重要テーマ	新和環境SDGsアンビションズ (2030年までに当グループが実現する社会・環境への貢献)	SDGs		2021年度 取り組み	SDGsアンビションズを実現するための取り組み			KPI (進捗把握の指標)	2030年までの実現目標
		目標・ターゲット			関連する事業	分野	主な取り組み		
環境	① バイオマス発電プラントを3基以上稼働する	 <p>すべての人々に、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p> <p>7.2 再生可能エネルギーの大幅な拡大研究と投資の拡大</p> <p>7.a クリーンエネルギーの研究と投資の拡大</p>	P.11~13へ	再生可能エネルギー事業	自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設による発電量の増大	バイオマス発電プラント設置数 総発電量	バイオマス発電プラント設置数:3基以上 総発電量:80GWh以上 (埼玉工場 42年分の電気使用量)	
	② 地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化に貢献するために2030年までに木質廃材累積12万t以上の処理を実現する				自家発電	バイオマス(廃材利用)発電設備の新規建設に伴い、木質廃材の投入量を増大させる	木質廃材投入量	木質廃材投入量:119,880t以上	
	③ 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働する				水素製造	安定的な水素製造の技術を確認し、水素製造プラントの設置と運営を行っていく	水素ステーション設置数 総水素製造量	水素ステーション設置数:3基以上 総水素製造量:53,022,060Nm以上 (水素自動車MIRAを421万回満タンにできる)	
	④ 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現する				オープンイノベーション	「電気・熱・水素・炭」などの再エネ創出の過程で生まれる新たなニーズに対応するため、研究機関、関連企業と連携した共同開発を進め事業化を目指す	事業化の進捗段階	事業化を実現している、あるいは事業化の目的を付けて事業立ち上げを進めている段階	
	⑤ 社会のゼロエミッション化に向けて、自社で取り扱う産業廃棄物における埋立処理施設への排出量を減少させ、リサイクル率を95%以上にする	 <p>持続可能な消費生産形態を確保する</p> <p>12.4 環境に配慮した廃棄物の管理</p> <p>12.5 廃棄物排出量の削減</p>	P.14~15へ	産業廃棄物処理事業	分別提案 中間処理 再資源化	顧客に対して、廃棄物発生段階での分別を提案、促進し、最終的な廃棄物量を削減する 人力・重機・機械での高精度な分別・処理により、高効率リサイクルを行い、最終処分場(埋立)への排出量を削減する 1. 廃プラ、紙、木、繊維を原料にRPF(石炭代替燃料)の製造を推進する 2. 木くずを破砕した木チップの製造を増やし、発電施設等で燃料として使用する	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル率(%) (マテリアル・サーマル・エミッション・減容の比率) ●搬入量(m³)(埼玉RC・千葉RC) ●搬出量(m³)(埼玉RC・千葉RC) ※RC:リサイクルセンター	リサイクル率95%以上 ※m ³ 数量にて算出	
安全	⑥ 自社の交通事故死傷者数をゼロにし、地域における交通事故死傷者数の減少に貢献する	 <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>3.6 交通事故死傷者数の半減</p>	P.16へ	全社	社有車	交通事故防止対策 ①安全設備(システム)の導入 ●アルコールチェック・ドライブレコーダー・デジタルタコグラフ ●車両のメンテナンスおよび入れ替え ②従業員教育(交通安全思想の普及徹底) ●配車:班長ミーティング実施・ヒヤリハットの報告 ●運転記録映像による不安全行動のチェック・運転記録証明書の確認	自社における交通事故による年間死傷者数	交通事故年間死傷者数 0人	
	⑦ 自社施工現場のアスベスト飛散事故をなくし、健康被害者をなくす	 <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p> <p>3.9 環境汚染の健康影響減少</p>	P.17へ	アスベスト除去工事業	調査分析 施工計画 除去工事	アスベストの含有有無特定 アスベストの健康被害は潜伏期間が長く15年から40年と長期にわたる。分析・調査の精度を高め、適正な対応により未来のアスベストによる健康被害者をなくす 適正な施工計画の確立 アスベストを使用した建物解体工事や処理において、発注者・施工業者・官公庁等との調整を行い、適正な施工計画を立てる アスベストの飛散・暴露防止(作業員・第三者)・作業品質の向上 施工における大気への飛散、作業員・第三者への暴露を防ぐため、すべての大気汚染防止法(大防法)届出作業において、石綿除去作業中の敷地境界における石綿繊維を、大防法の基準値からさらに10倍厳しくした1f/l以下にする	大防法届出現場数における1f/l以下の達成現場数比率100%を継続する ※大防法の基準は10f/l未満	継続率100%	
	⑧ 自社の労働災害による死傷者数をゼロにし、地域における労働災害死傷者数の減少に貢献する	 <p>包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p> <p>8.8 労働者権利の保護と安全</p>	P.18へ	全社	安全衛生	職場環境の改善・作業事故防止 以下の活動を通じて従業員の作業環境向上を促進させる ①工場における取り組み ●新和環境の3S活動・工場安全大会・安全衛生会議・工場設備会議・現場/パトロール ②工事における取り組み ●建築事業部安全大会・協力業者会(重要事項周知、協力業者からのパトロール報告) ●事業主/パトロール(事業主代行/パトロール)	労働災害件数	労働災害件数0件	
社会	⑨ すべての従業員が暮らしにも仕事にも充実した日々が送れる就業環境を実現する	 <p>包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p> <p>8.8 労働者権利の保護と安全</p>	P.19へ	全社	人事	ワークライフ・バランスの推進 生産性向上による効率的な働き方が仕事の質を向上させ、従業員の仕事と生活をより充実したものにする考え、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の促進、従業員のライフスタイルに応じた働き方の選択肢の幅を増やすことなど、ワークライフ・バランスの充実を推進する	有給休暇取得率	有給休暇取得率100%	
	⑩ すべての人々がより良い社会づくり、環境づくりに高い関心を持ち、地域や社外との関係者と積極的な連携を行う	 <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p> <p>17.17 公・民・官パートナーシップの奨励・推進</p>	P.11~12へ P.20へ	全社	地域貢献 オープンイノベーション	1. 地域活動への積極的な参加を推進する 吉川工専工業会・環境部会での活動 ●環境/パトロール・定期清掃・交通安全啓発活動 ●工専夏祭り・市民祭り・なまずの里マラソン 2. 災害協定への協力を継続し、災害発生時に迅速な対応ができるように準備する ●吉川警察署との災害協定・三郷市との災害協定・千葉県災害廃棄物の運搬回収および処理協力 ●災害廃棄物処理支援研修会の参加 異業種、研究機関等とのパートナーシップによりオープンイノベーションを実現する	パートナーシップにより企業価値向上に貢献したと認められる年間のイノベーション数の2030年度までの累積数(2021年度より起算) 評価基準 社外の組織あるいは個人とのパートナーシップにより、以下のいずれかに該当した場合を企業・社会・環境価値向上に貢献したイノベーションと認める。 ①既存事業のパフォーマンス、サービスの改善に結びついたもの ②新規事業開発の重要な技術、サービスとなったもの ③自社の労働環境、安全性、コストの改善に寄与したもの ④自社の社会貢献活動(協定類は毎年改めてカウントする)	年間イノベーション累積数130件の実現	

持続可能なエネルギー創出の循環を目指し、地域経済の活性化に貢献

- アンビション 1** バイオマス発電プラントを3基以上稼働
- アンビション 2** 2030年までに木質廃材を累積12万t以上の処理を実現
- アンビション 3** 水素製造の安定運営を実現し、水素製造プラントを3基以上稼働
- アンビション 4** 再エネを推進し新たなニーズに対応した事業を実現

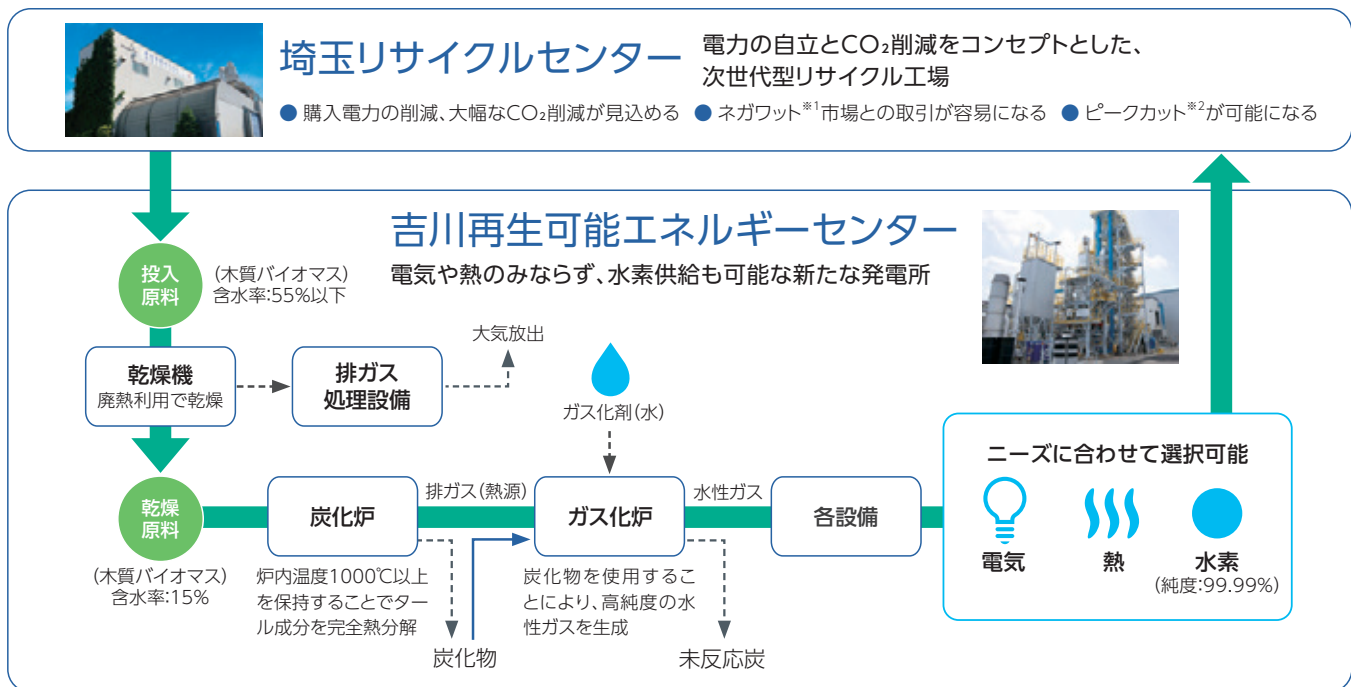
吉川再生可能エネルギーセンターの運転に向けた取り組み

吉川再生可能エネルギーセンターのプラントにおける水素濃度とガス流量をさらに向上させるために、反応装置の見直しを実施しています。試運転を行ってデータを取得し、問題点を把握・解明し、各研究機関と情報を交換しながら、装置の設計や運転方法の見直しを行っています。また、連続運転によって発生するトラブルについても、対処法や改善工事を随時実施し、安定的な連続運転が可能なプラントを目指しています。一歩ずつではありますが、着々と運転性能も向上しており、さらに良くするにはどうすべきか、積極的な情報交換が行われています。再生可能エネルギーが安定的かつ商業利用可能なレベルのプラントシステム構築に向けて、これからも尽力していきます。

バイオマス原料の需要拡大で循環型社会の構築に貢献

本プラントの原料であるバイオマスは、大気中の二酸化炭素を増加させない「カーボンニュートラル」と呼ばれる特性を有しており、SDGsの目標達成の観点からも注目されています。現在、化石資源を用いて製造されているエネルギーをバイオマス由来に代替することで、地球温暖化の防止や循環型社会の形成が期待されます。木質バイオマスの活用は再生可能エネルギーの推進や地域経済の活性化にも貢献します。木質バイオマスは、チップやペレット状^{*}に加工されて使用される場合が多く、木質ペレットの製造施設・生産量、これらを原料とするボイラー等のプラント施設も年々増加傾向にあります。新和環境グループではバイオマス利用技術を通して、これからも時代のニーズに沿った循環型社会の構築に貢献していきます。

バイオマスエネルギーシステムフロー図



※ 1: ネガティブのネガと電力の単位ワットを合わせた造語で、電力の使用量を抑制することによって得られた余剰電力のこと
 ※ 2: 電力の使用を抑えることや省エネルギー機器・再生可能エネルギー設備を用いることで、電力の使用量そのものを低減させる取り組み

環型社会の構築に貢献していきます。

※小さな固まりの形状のこと

電気・熱・水素・炭の活用でエネルギー自給率の向上へ

本プラントから発生する電気・熱・水素・炭の活用について、事業化を目指しています。

中でも炭に関しては、住宅用の敷炭や鉄鋼材料を製造する際の加炭材として利用可能で、製品化に向けて運用方法などを計画中です。住宅用敷炭は、湿度の吸放湿により過度な湿潤環境でなくなるため、害虫による被害を低減し、土台が腐りにくくなるなどの効果があると実証されています。加炭材は、鋳鉄や銅の溶解で、製品の性状に応じて炭素量を増加させるための添加剤として利用され、鉄鋼材料の製品品質の調整役としても活用さ

れています。また、電気や熱・水素についても様々な活用方法を検討中です。

プラントから発生する副産物を余すことなく活用することで、エネルギー自給率の向上に寄与できるよう、再エネ事業を推進していきます。

大学との共同研究を積極的に推進

吉川再生可能エネルギーセンターでの開発を進めるにあたり、2017年頃から大学との共同研究や委託研究を積極的に進めています。木質バイオマスの2段階ガス化のキーとなる炭化や、水蒸気改質ガス化をはじめとする重要プロセスについて、開発のスピードアップ、基礎的データの蓄積、モデル化、副生物の活用など、大学に集積されている知見を共有し、プロジェクトの推進力としています。

異業種・研究機関等とのパートナーシップ

研究題目	協力機関	研究期間
バイオマス2段階ガス化水素製造に関する共同研究	国立大学法人名古屋大学 未来材料・システム研究所 成瀬・義家・植木研究室	2019年4月1日～2020年3月31日
建設廃材炭化物の社会システム導入に向けた評価解析	国立大学法人埼玉大学大学院 理工学研究所 藤野毅研究室 株式会社高橋製作所	2019年5月13日～2020年3月31日
発電バイオ炭とメタン発酵消化液を組み合わせた各種農業用リサイクル資材の開発 - 硝化細菌担持炭の製造と活用 -	明星大学 理工学部 吉澤研究室	2017年6月1日～2018年12月31日
建設廃材由来チャーの基礎ガス化学挙動に関する共同研究	国立大学法人名古屋大学 未来材料・システム研究所 成瀬・義家・植木研究室	2021年4月1日～2022年3月31日
木質バイオマスの炭化プロセスに関する共同研究	国立大学法人九州大学大学院 総合理工学研究院 環境理工学部門 渡邊裕章研究室	2021年6月1日～2022年3月31日
炭の水蒸気改質反応装置設計に関する研究	国立大学法人鹿児島大学 学術研究院理工学域工学系 甲斐敬美教授(化学工学プログラム)	2020年4月1日～2022年3月31日
木質系建築廃材の灰生成・排出特性の解明	学校法人日本工業大学 基幹工学部応用化学科 内田祐一教授	2021年7月15日～2022年3月31日
バイオマス発電用ガスエンジンの高効率化に関する基礎研究	学校法人大阪産業大学 工学部機械工学科 川野大輔教授	2021年5月17日～2022年3月31日
木質バイオマス由来チャーの縦型反応炉ガス化特性に関する研究	国立大学法人大阪大学大学院 工学研究科 赤松教授	2021年7月1日～2023年3月31日

新和環境グループの所有特許一覧

国内特許

発明の名称
バイオマス発電システム
水素ステーションシステム
バイオマス発電システムおよび熱分解炉のリターンシステム
機能性強化炭の製造方法
炭化物および炭化物の製造方法
微生物担持炭の製造方法
微生物担持炭の評価方法および微生物担持炭

国外特許

発明の名称
炭化炉および熱分解炉、並びに、水性ガス生成システム、水素ガス生成システム、および発電システム

出願中特許

国内特許	国外特許
3件	7件

廃棄物をエネルギーに変え、社会に貢献するプラントへ

吉川再生可能エネルギーセンターで、廃棄物を使ったバイオマスガス化発電システムの研究開発を行っており、発電所の電気、計測制御システム全般の設計・保全業務を担当しています。前職では、発電所で電気計測設備の保全や発電所の建設に携わっていましたが、バイオマス発電所の建設に関わりたと思い、2020年に入社しました。

バイオマスガス化発電システムは2020年から試運転を行い、設備の改良を進めています。2022年12月頃に、安定して水素を発生できるように水性ガス化装置の改造を行う予定です。プラントの本格稼働後は、発電した電力を埼玉工場の稼働に使用し、余剰電力は電力会社へ販売する計画です。試運転において様々な課題が発見されますが、安全性を第一に考えながら設備改善を行っていくことで、現在開発中のプラントを早期に完成させ、2号機、3号機と展開していきたいと考えています。本プラントは二段ガス化方式により、小型化かつ高効率を実現することが特徴で、廃棄物を使って水素や電力などのエネルギーを生み出すことで、廃棄物の削減と新たなエネルギーの創出に貢献していきます。



経営企画部 再エネ推進チーム
テクニカルディレクター
志村 豪俊

データや技術・ノウハウを蓄積、ライセンス化も視野に

吉川再生可能エネルギーセンターのテスト稼働の計画、基本設計改善工事案・対策を担当しています。前職では、エンジニアリング会社で化学プラントの設計や試運転に関わる業務を行っていましたが、当グループの新しいプラントの立ち上げに、その経験が活かされています。

現在、バイオマスガス化発電システムの安定稼働に向けて、毎月テスト運転を行い、課題の改善を進めています。8つの大学と連携して共同研究を行っており、センターのシステムをミニスケール化しての実験や、水性ガス化装置の研究開発、汎用品を用いたガスエンジンの開発などを進め、設備の改善に活かしています。

複雑なシステムのため、様々な事象が発生し、安定性や耐久性などでクリアしなければいけない多くの問題が生じますが、これらを解決することで蓄積されるデータや技術・ノウハウをもとに、将来はシステムをライセンス化していければと考えています。発電後は、Fit[®]を通じてCO₂排出ゼロ電源として供給していきたいです。また、社会で環境への関心が高まる中、廃棄物から生成される炭についても、エコに関わる炭としてお客様からの関心が高まっています。

※再生可能エネルギーの固定価格買取制度

経営企画部 再エネ推進チーム
チーフエンジニア 薬学博士
遠藤 好弘

事業報告 再生可能エネルギー事業

【2021年実績と今後の方針】

吉川再生可能エネルギーセンターのテスト稼働によって取得したデータを基に、各研究機関と情報交換を行い、プラントの設計や運転方法の見直しを実施しています。2022年12月頃に安定した水素発生を実現できるように水性ガス化装置の改良を進めています。

当グループは発足時より「再エネ宣言100 RE Action」に参加していますが、2040年を目途に、本社や支店、および各リサイクルセンターで使用電力を100%再生可能なエネルギーに

切り替えるという目標を掲げています。さらに、自社のみならず、地域経済への普及に貢献することも視野に入れています。

<2021年度に3つの共同研究契約を新たに締結>

- 学校法人日本工業大学
木質系建築廃材の灰生成・排出特性の解明
- 学校法人大阪産業大学
バイオマス発電用ガスエンジンの高効率化に関する基礎研究
- 国立大学法人大阪大学大学院
木質バイオマス由来チャーの縦型反応炉ガス化特性に関する研究



吉川再生可能エネルギーセンター

廃棄物を役立つ資源に。より良い環境を目指す循環型社会を実現

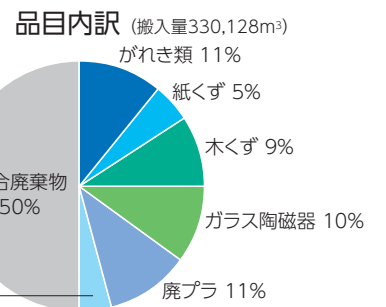
アンビション 5 ゼロエミッション化に向け、産業廃棄物のリサイクル率95%以上

埼玉・千葉リサイクルセンターの活動実績

搬入量

品目	数量	単位
埼玉 RC	257,528	(m ³)
千葉 RC	72,600	
計	330,128	
がれき類	35,073	
紙・木くず	47,627	
ガラス陶磁器	31,738	
廃プラ	37,026	
金属くず	12,336	
繊維くず	672	
混合廃棄物	165,654	
計	330,128	

搬入実績



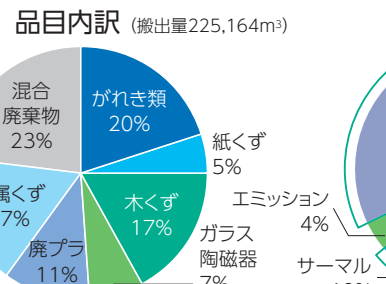
中間処理

搬出量

(中間処理後)

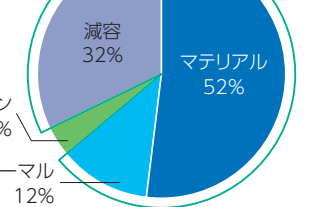
品目	数量	単位
埼玉 RC	179,244	(m ³)
千葉 RC	45,920	
計	225,164	
がれき類	45,552	
紙・木くず	49,385	
ガラス陶磁器	15,161	
廃プラ	25,768	
金属くず	38,196	
混合廃棄物	51,103	
計	225,164	

搬出実績



搬入量・搬出量：2020.12～2021.11

リサイクル率
95.8%



事業報告 産業廃棄物処理事業

事業活動の流れ

収集運搬

中間処理

マテリアル・サーマル・ケミカル

エミッション

【2021年実績と今後の方針】

2021年度は、2030年目標に掲げた「リサイクル率95%以上」を達成することができました(上図参照)。今後も95%以上の水準維持を目標に、ゼロエミッション化に向け取り組んでいきます。当社に搬入される廃棄物は例年50%程度が混合廃棄物であり、埼玉と千葉の両リサイクルセンターにて重機・機械・人力によって分別しています。分別を行う過程で、RPFの生成や木チップの製造を行い、燃料への再生を実現しています。また、グループ会社である(株)東海クリーンとの連携により、サーマルリサイクルも実現して

います。今後、吉川再生可能エネルギーセンターの稼働が実現することで、電力の自立とCO₂削減をコンセプトとした新たなサービスの提供を目指します。

(用語解説)

- ・マテリアルリサイクル：廃棄物を製品原料として再利用する方法
- ・サーマルリサイクル：廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用する方法
- ・ケミカルリサイクル：廃棄物を化学合成により他の物質に変え、その物質を原料にして新たな製品を作る方法

木チップ製造

埼玉と千葉のリサイクルセンターで受け入れた廃棄物は、手選別、重機選別、機械選別など高精度に分別されます。木くずは木質バイオマスチップとして加工・製造され、360.7t(2021年度実績)を吉川再生可能エネルギーセンターに提供しています。その他、再生可能エネルギー事業者にも販売・提供しています。2030年までに地域の木質廃材由来の木チップすべてのリサイクル化を目指します。



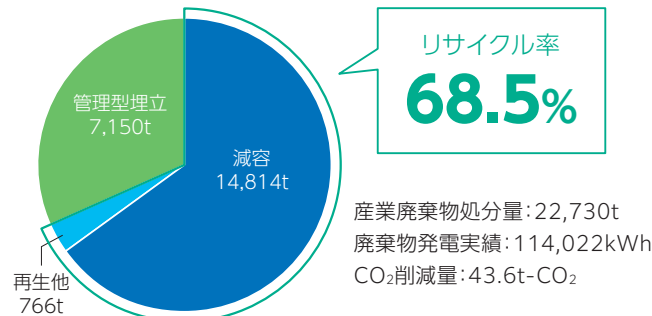
製紙会社やバイオマス発電施設等へ販売・供給を行っています(2021年の年間生成量実績2,171t)。

※RPF: 石炭に代わる燃料。Refuse Paper & Plastic Fuelの略。

バイナリー発電

グループ企業である(株)東海クリーンは焼却処理によって廃棄物を減容するだけでなく、発生した未利用熱エネルギーを使用し、バイナリー焼却発電を実現しています。廃棄物を無駄にすることなく資源の有効活用を促進しています。

2021年度実績



RPFの生成

紙くず、木くず、廃プラスチック類、繊維くずを主原料にRPF(石炭代替燃料)*を生成しています。廃棄物として焼却・埋立するのではなく、石炭に匹敵する燃料に再生します。また、昨今のエネルギー不足の影響により、生成したRPFの需要が増え、

ケミカルリサイクルなど、取引先の環境部門も注目

ゼネコン、ハウスメーカー、工務店などのお客様への提案営業、契約後のフォロー、現場の状況確認などを行っています。お客様にお越しいただき、埼玉リサイクルセンターの見学や勉強会を行うこともあり、ここ数年、着実に新規取引先が増えています。お客様の会社の環境部門からは、リサイクル率やリサイクルの内容が重視され、最近では、サーマルリサイクルよりもマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルへの要望が増えています。また、廃プラスチックのリサイクルへの注目が高まり、埋立を減らし、リサイクル率を高めることが求められています。

当社のリサイクルセンターで廃材を原料として製造しているRPFは、石炭の代替燃料となり、廃プラスチックのリサイクル、CO₂の削減につながることから、需要が拡大しています。当社の再エネ事業についても、お客様からの注目が高まり、他社との差別化を図っています。



営業部 第3営業グループ
次長
錦織 大介

燃料への再生などを通じて、リサイクル率をさらに高める

当社は2030年までの実現目標として、リサイクル率を95%以上とすることを掲げ、引き上げに向けて取り組んでいます。回収される廃棄物の約50%は混合廃棄物ですが、当社は重機や機械、人の手により高い精度で分別し、リサイクルにつなげています。これまではマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルが中心でしたが、世界的なエネルギー不足を受け、ケミカルリサイクルに力を入れるお客様が増えています。高い塩素を含む廃プラスチックは埋立となっていました。徐々にリサイクルに回していただけるようになりました。また、土状の残渣は分別が難しく、その多くが埋立でしたが、当社では分別し、セメントの原料としてリサイクルしています。さらに、木くずから製造している木チップや、廃材を主原料として生成するRPFは、製紙会社やセメント会社などの工場ですら燃料として、需要が拡大中です。



事業部 埼玉リサイクルセンター
次長代理
馬 暁東

データによる運転の見える化や
ドライバーの労務環境整備で、安全第一に

アンビション 6 自社の交通事故死傷者数ゼロに。地域の交通事故減にも貢献

循環型社会の実現に求められる的確な判断力

ドライバーとして一日数カ所の建設工事現場へ行き、産業廃棄物を回収・分別しています。車両は、ダンプ車、コンテナ車、パワーゲート車、移動式クレーン車があり、回収先に合わせて適切に専門車両を利用します。また、出発前と終業時にアルコールチェックを実施、運転中は急発進・急停車しないことを徹底しています。さらに、毎月の班長会議ではドライブレコーダーの映像を検証して安全意識を高めるなど「車両事故ゼロ」につながる様々な取り組みを行っています。

回収作業は、お客様ごとに回収する品目やトラックが現場に入るルートなどが細かく定められています。その内容に従って作業し、排出事業者・収集運搬業者・処分業者で回付されるマニフェスト(産業廃棄物管理票)に、運搬者や廃棄された工場などを記録します。品目の区分は廃プラスチックだけでも数十種類にのぼり、また、運ぶことが許可されていない品目もあり、回収時には幅広い知識と的確な判断が求められます。これからも回収作業は、資源循環型社会の実現の第一歩であるとしつかり認識していきたいと思っています。



収集運搬部 サービスドライバー
グループリーダー
永井 友之

映像を検証し、お手本となる「見える運転」の実践へ



収集運搬部 配車グループ
主任代理
齋藤 直之

配車グループは、お客様からの発注対応、営業との調整、車両の手配が主な業務です。お客様からの依頼に対し、ご要望をヒアリングのうえ、適切な車両や日程をご提案し、その後ドライバーを手配します。当社に入ってから前職のドライバー経験や自動車ディーラーの営業経験を活かし、どのようにしたらお客様にご満足いただけるかを常に考え、現場に即した、こまやかな対応を心掛けています。そして、こうした取り組みを続けることが、会社の成長、さらには地域社会への貢献につながるかと考えています。

当社では現在、車両を100台以上保有しており、毎年数台の新車を導入しています。納車まで1年かかる車両もあるので、安全機能を重視して車両を選定し、購入計画を立てています。安全運転の徹底を図るため、定期的に勉強会を開催し、ドライブレコーダーの映像やデジタルタコグラフで、速度超過・急発進・急停車・急ハンドルがないかチェックします。こうした「見える化」の取り組み一つひとつを重視することによって、当社のドライバーが、地域の交通のお手本となる「見える運転」を実践することを目指しています。

2021年収集運搬事業の安全衛生の取り組み内容と実績(2020.12~2021.11)

取り組み内容または 研修・教育内容	実施方法	頻度	実施回数(年間累計)	人数(参加人数、対象人数など)
KY(危険予知活動) 目標周知	メール配信	週1回	52回	101人
KY日誌活動	各班ごとにドライバーに周知	週1回	52回	85人
全国安全週間各取組実施	各班ごとにドライバーに周知	年1回	1回	101人
全国労働衛生週間各取組実施	各班ごとにドライバーに周知	年1回	1回	101人
配車会議/班長会議	集合形式	月1回	3回*	6人/17人
3部門会議(事業部、収集運搬部、営業部)	集合形式	月1回	7回*	9人
運転記録動画によるヒヤリハット確認	集合形式による記録動画視聴	-	21回	21人
産業廃棄物処理講習	eラーニング形式	-	1回	8人
安全運転管理者講習会	集合形式	-	1回	4人
産業廃棄物実務者研修	外部顧問による研修	-	1回	1人

※コロナ禍のために未開催あり

高品質なアスベスト対策で大気汚染を防止。 作業者の安全も徹底的に確保

アンビション 7 アスベスト飛散事故を撲滅、健康被害者をなくす

事前調査、計画段階でアスベスト飛散リスク撲滅

建築事業部では有害物質であるアスベストの対策に取り組んでいます。アスベストの使用状況の調査業務、見積書の作成、施工計画書の作成・届出から施工管理まで一貫して行っています。アスベスト除去工事は、一歩間違えば飛散してしまい作業従事者や第三者など周辺社会に大きな悪影響を与えてしまうため、法令による様々な規制を一つひとつ正しく理解し、あらゆるリスクを検討したうえで確実に業務を遂行していくことが必要です。現在も当社では施工の前段階である「石綿事前調査の精度向上」と「適切な施工計画の立案」に、特に力を入れ取り組んでいます。法改正により工事開始前の石綿事前調査の重要性が強調され、今後も高い精度での調査業務が求められます。当社でも担当者全員が「建築物石綿含有建材調査者」の資格を取得し、外部の研修等にも参加し専門的な正しい知識の習得に努めています。施工計画では法改正等の影響や新しい処理工法の採用、改善点の洗い出しにも常に取り組み、情報をアップデート。これからも各段階における業務の品質・精度の向上に努め、自社施工現場での飛散事故ゼロを継続していきます。



建築事業部
次長代理
立石 賢人

適切な装備を管理・指導。剥離剤は環境型のものを使用

大阪支店では、アスベスト除去工事を中心に、ダイオキシン除去工事も行っています。建設会社、解体業などのお客様から年間数十件の発注があり、工期が1年にわたる大型工事もあります。2006年の大阪支店の開設当初に比べ、現在では多くのお客様から声を掛けていただいています。2025年に開催される大阪・関西万博に向けて建設が増加し、それに伴いアスベスト除去工事も増えており、この数年で人員を倍増して対応しています。アスベストが含まれている外壁の除去工事では、剥離剤を使う工法がありますが、臭気が強くなく、人体に悪影響を及ぼさない環境型のものを使用しています。飛散性の高いレベル1の除去工事では、顔全体を覆う電動ファン付きの防塵マスクを装着し、剥離剤を使うときは防毒用フィルタを着けます。このような装備を作業員が適切に装着しているか管理・指導するとともに、協力会社とも連携して解体現場をきれいに保つことで、作業員の安全を確保しています。



大阪支店
次長
竹添 隆公

事業報告 アスベスト除去工事業

【2021年実績と今後の方針】

- 総施工件数
建築事業部・大阪支店の
作業レベル1~3合計
- 大防法届出現場数における
1f/ℓ以下の達成現場数比率

306件

100% 継続

自社施工現場において、事業主(代行)パトロールや現場担当者による自主点検パトロールを継続実施しています。また、協力業者にも「協力業者パトロール」を実施してもらうことで、互いの情報共有にもつながり、作業品質の向上を図りました。飛散事故ゼロを継続していくために、今後も各段階における取り組みの品質改善・向上を図り、事業を推進していきます。

労働災害ゼロへ。 誰もが安全に働ける労働環境を目指して

アンビション 8 労働災害による死傷者数をゼロに。地域の労働災害減にも貢献

毎日・毎月・毎年のチェックで、工場の稼働を止めない

産業廃棄物の中間処理を行う埼玉工場で、機械設備の管理、コスト管理、作業員の労務管理など運営に関わっています。再資源化できる廃材を品目ごとに選別して処理し、そのリサイクル率は95%と高く、資源循環型の社会に貢献していると感じます。工場の運営において最も重要なのは、稼働を止めないことです。建築現場からは日々廃材が排出されており、回収・処理が滞ると、お客様にご迷惑を掛けてしまいます。機械の管理とともに、県に申請許可された処理量や保管場所などの内容を、しっかり守ることが重要です。毎月、安全パトロールを行い、普段見落としがちなポイントを確認します。機械のチェックの他、粉塵がたまりやすいので、しっかり清掃が行われているかなど衛生面もチェックします。安全衛生会議では、現場の職長も参加し、作業員の安全意識向上、事故の再発防止策などについて話し合います。毎年の安全週間では、日ごろ手薄になりがちな重機や車両の清掃や、改善すべき点をチェックし対処しています。



事業部 埼玉リサイクルセンター
主任代理
菊池 拓哉

現場での声掛け、ミーティングによる周知徹底で安全を守る



事業部 埼玉リサイクルセンター
粗選別エリア 職長
笠原 瑛太

工場の荷降ろしエリアで職長を務め、重機や手作業による分別作業を行っています。業務中は、ヘルメット、軍手の上に竹素材のゴム手袋をして、底に鉄板の入った作業靴を履いて重装備です。昨年からは、夏場用に空調服が導入され、暑さが軽減されました。工場の敷地では、フォークリフト、油圧ショベルなど多くの重機車両が移動しており、物損事故に注意しなければいけません。毎朝、全作業員が集まり、工場稼働前に全体の朝礼を行います。小さな事故も周知され、事故報告書が回覧されます。さらに、朝礼後は作業エリアごとにミーティングを実施します。事故や怪我を防ぐには、このような全体会議はもちろんのこと、決められた手順を守り、お互いに声掛けをすることもとても重要です。産業廃棄物の分別においては、最初の1年は多岐にわたる品目を覚えるのに苦労しました。手に取るものがお金に替わるという意識を持って、分別作業をしています。廃棄物がリサイクルされ、新たな商品に生まれ変わり、社会に貢献していることが、今の仕事へのモチベーションとなっています。

2021年産業廃棄物処理事業の安全衛生の取り組み内容と実績(2020.12~2021.12)

取り組み内容 または 研修・教育内容	実施方法	頻度	実施回数(年間累計)	人数(参加人数、対象人数など)
KY日誌活動	朝礼にて工場全員で実施	毎日	271回	60人
工場設備会議	集合形式	週1回	42回*	8人
安全衛生会議、パトロール	安全コンサルタント講師を同伴	月1回	8回*	15人
全国安全週間各取組実施	各部門ごとに計画を立て実施	年1回	1回	65人
全国労働衛生週間各取組実施	各部門ごとに計画を立て実施	年1回	1回	64人
防火・防災訓練	各拠点ごとに実施	年1回	1回	65人
現業会議	集合形式	-	5回	10人
過去事故事例の従業員指導と周知	集合形式	-	8回	65人
新規入場者教育	新規雇い入れ時に個別に実施	-	12回	12人
運転記録動画によるヒヤリハット確認	集合形式による記録動画視聴	-	10回	10人
産業廃棄物処理講習	集合形式	-	1回	6人
安全運転管理者講習会	集合形式	-	2回	5人

※コロナ禍のために未開催あり

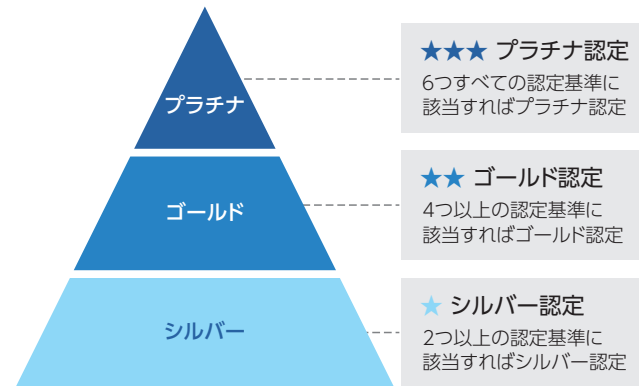
従業員のワークライフ・バランスを推進し、一人ひとりの仕事の質向上へ

アンビション 9 全従業員が充実した日々を送れる就業環境を実現

ワークライフ・バランスの推進

新和環境グループは、従業員が「仕事」と「生活」を心から楽しめながら活動できる環境こそが、仕事の生産性・質を向上させ、仕事と生活をより充実したものにすると考えています。そのために、勤務時間管理の徹底や有給休暇取得の促進、従業員のライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やすことなど、ワークライフ・バランスの充実を推進しています。

埼玉県より、男女ともに仕事と家庭の両立を支援するため、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践している企業等を認定する「多様な働き方実践企業」に2018年度に認定され、継続中です。当社は、認定基準をすべて満たし、プラチナ認定を取得しています(右図参照)。



高齢者の活躍支援

当グループは、高齢者の活躍支援を重要な課題の一つと捉え、シニアの方が働きやすい環境づくりに努めています。多様な人材の活躍により、企業の競争力を高め、持続可能な競争力を持つ企業になることを目指しています。このような取り組みから、埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」に認定されました。

再雇用者数

	2019年	2020年	2021年
定年雇用者数の推移(65歳以上)	7人	6人	7人

SDGs社内勉強会の実施

2020年11月に策定した「新和環境SDGsアンビションズ(ambitions)」を社内外へ浸透させていくために、2022年3月に第1回目の社内勉強会(オンライン)を実施しました。勉強会では主に下記の内容について学び、取り組みを理解する機会となりました。

- ①SDGsが何を目標しているのかを知っておこう
- ②新和環境グループが取り組むSDGsとは
- ③他社の取り組み事例

参加した従業員から「自身が携わっている事業が社会への貢献に直結していると改めて感じる事ができた」といった意見が聞かれました。

奨学金返済支援制度の導入

ワークライフ・バランスを推進するため、2022年10月より奨学金返済支援制度を導入予定です。大学など奨学金制度を利用し、返済による経済的負担がある従業員もいることから、安心して働いてもらえるよう導入することを決めました。制度の内容は、月20,000円を上限に、最大10年間会社が支援するものです。

地域活動や研究機関等との協業によってより良い社会を共創

アンビション 10 地域や社外の関係者との連携により、より良い社会と環境をつくる

災害発生時における支援体制

2019年3月、災害発生に備え、吉川警察署と当グループは「災害発生時における車両、オペレーター等優先供給に関する協定」を締結しました。建物の倒壊により発生する障害物の撤去や運搬を行い、吉川警察署が救助活動を円滑に行えるように協力します。また、2020年12月、埼玉県三郷市とは、緊急時に備え「緊急時における応急対策活動の協力に関する協定」を締結しました。がれき等を運搬する車両、建設重機、またそのオペレーターを供給し、緊急人命救助および道路交通確保のための障害物の除去等を行うことにより、三郷市の災害応急対策を支援します。



テレ玉SDGs推進キャンペーン

テレビ埼玉の主催する「テレ玉SDGs推進キャンペーン」にて、当社のSDGsへの取り組み紹介CMがテレ玉番組で放送されています(2022年4月1日より1年間放送)。また、キャンペーンCMの協賛費の一部は埼玉県の基金へ寄附されているため、埼玉県内に事業所のある当社も地域活性化に微力ながら貢献していきます。

アプリ開発によるDX化プロジェクト

ドライバーの活動記録とマニフェスト(産業廃棄物管理票)の管理をアプリ導入で連携させ、各種業務管理のDX化を目指しています。アプリ導入により、排出事業者と当社側の紙による作業がなくなり、社内外の基幹システムと連携させることで各種業務管理のDX化の実現が可能となります。また、アプリ開発は、提携先の株式会社ムスビメ様と協業で自社開発を進めています。開発にあたり、現状の業務フローを洗い出し、各担当者への入力作業を極力減らす仕様とし、作業負担と作業ミス低減を実現できるよう進めています。ドライバーの活動記録を管理することはコーポレートガバナンスにも直結し、お客様へ提供するサービスの付加価値にもつながります。2022年10月のテスト運用を経て、2023年1月に本稼働となる見込みです。

クリアソン新宿と法人パートナー契約締結

クリアソン新宿(Criacao Shinjuku)は、サッカーを通じて感動を創造し、人々の結び目になることを、ホームタウンである新宿から実現するとともに、「Enrich the world.」を掲げ、誰もが豊かさの体現者となれる社会を目指しています。多種多様なステークホルダーとつながりを広げているクリアソン新宿とともに事業を推進することは、新宿に本社を置く当社のVISION「社会に必要とされる調和を創る会社」にもつながり、持続可能な社会の実現に貢献できると考えています。



リーグ優勝とJFL昇格を祝う当社従業員一同

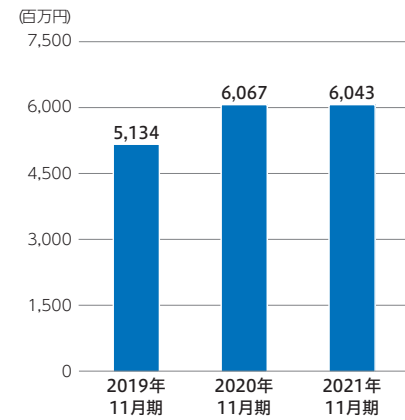
社外との協業・パートナーシップについて

新和環境グループは、「環境・経済・人の新たな調和」を目指し、日々研究を行っています。調和を実現するために、当グループが行っている研究については、p.12をご覧ください。

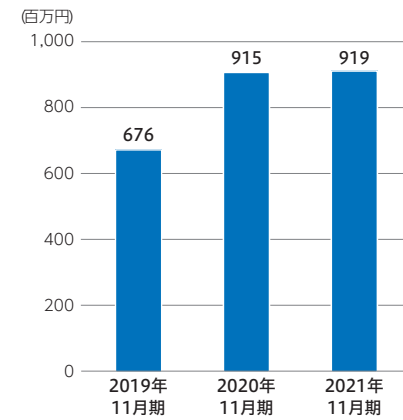
財務・非財務パフォーマンス

財務データ(単体)

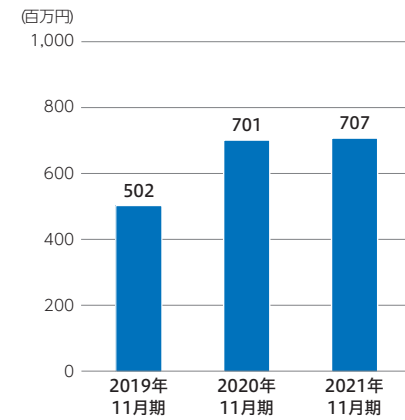
売上高



営業利益

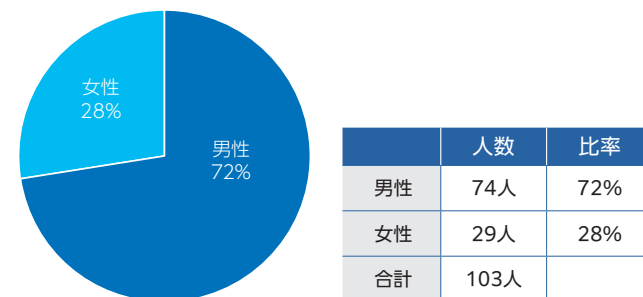


経常利益

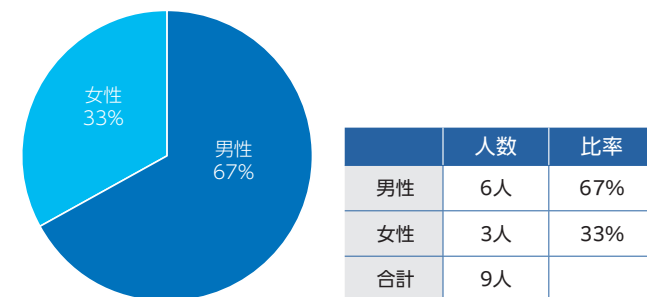


非財務データ(単体)

従業員全体の男女比率



管理職に占める男女比率



女性総合職の人数の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年
人数	7人	10人	13人	12人

定年雇用者数の推移(65歳以上)

	2018年	2019年	2020年	2021年
人数	3人	7人	6人	7人

有給休暇の平均取得日数

	2018年	2019年	2020年	2021年
取得日数	7.3日	6.7日	8.8日	7.5日

育児休暇取得者数(男女)

	2018年	2019年	2020年	2021年
育児休業休暇取得者数	女性1人	0人	男性1人	女性2人
配偶者出産休暇取得者数	1人	0人	1人	2人

会社概要

会社名	新和环境株式会社	
本社所在地	東京都新宿区西早稲田2-21-12	
代表取締役	梁川 哲	
設立	1974年12月21日	
事業内容	産業廃棄物処理業 再生可能エネルギー事業 環境コンサルティング事業 建設業(環境改善工事)	
事業拠点	本社	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-21-12
	大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島3-5-23
	埼玉リサイクルセンター	〒342-0043 埼玉県吉川市小松川567-1
	千葉リサイクルセンター	〒272-0103 千葉県市川市本行徳2554-59
	吉川再生可能エネルギーセンター	〒342-0043 埼玉県吉川市小松川566-1
ISO認証取得	ISO9001(品質マネジメントシステム) ISO14001(環境マネジメントシステム) ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)	
加入団体	建設廃棄物協同組合、一般社団法人 東京都産業資源循環協会、東京商工会議所、公益社団法人 新宿法人会、一般社団法人 日本RPF工業会、一般社団法人 埼玉県環境産業振興協会、吉川市商工会、吉川工専工業会、公益社団法人 越谷法人会 吉川支部、公益財団法人 さいたま緑のトラスト協会、一般社団法人 千葉県産業資源循環協会、公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会、一般社団法人 茨城県産業資源循環協会	



ホームページでも新和环境グループの
CSR情報をご覧ください。



URL <https://shinwa-eco.com/>

このレポートに関するお問い合わせ先

新和环境株式会社
CSR委員会
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-21-12
TEL:03(3208)5047